

令和8年度武蔵村山市 当初予算 広報用資料

テーマ

未来へつなぐ
変革と成長
予算



令和8年度 予算編成方針

令和8年度予算の編成に当たり、現在の景気動向に関し、米国の通商政策等による影響等を懸念しつつも、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていることから、歳入においては、一定の市税収入や地方消費税交付金等を見込むものの、物価高騰等が経済・財政に与える中長期的な影響など、不透明な要素を抱えている。

また、歳出においては、社会保障給付費の増加が見込まれる中、今後数年間で多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う財政支出の大幅な拡大が見込まれる。

令和8年度予算は、このような状況にあっても、財政の健全性を堅持しつつ、「第五次長期総合計画」に掲げる将来都市像や「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の実現に向け、職員一人一人が厳しい財政状況を認識しつつ、市民の負託に応える施策を推進することを基本方針として、次の重点課題に優先的に取り組むこととする。

1. モノレール沿線のまちづくりを更に加速し、具現化
2. 「子どもファースト」の視点に立ち、子育て世代に選ばれるまちづくり
3. 自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくり
4. DXの推進や窓口業務の委託化等による市民サービスの向上と業務の効率化

令和8年度 武蔵村山市当初予算

一般会計予算 350.4億円【前年度比 ▲0.1億円】
※前年度と同程度

特別会計等予算

会計別	予算額	増減額(増減率)
国民健康保険事業	73.4億円	▲ 0.9億円(1.2%減)
介護保険事業	61.4億円	▲ 1.3億円(2.1%減)
都市核地区土地地区画 整理事業	13.9億円	1.5億円(12.0%増)
後期高齢者医療	22.7億円	2.0億円(9.8%増)
下水道事業	28.3億円	▲ 6.9億円(19.7%減)
合計	199.7億円	▲ 5.6億円(2.8%減)

全会計の総額 550.1億円(55,005,338千円)

主な事業

【コミュニティ・パートナーシップ】

- ・国際交流推進事業
- ・協働事業提案制度

【健康・医療、福祉】

- ・胃内視鏡検診事業
- ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業
- ・健康ポイント事業
- ・生活困窮者自立相談支援等業務委託事業
- ・補聴器購入費助成事業

【安全・安心、都市基盤、地域交通】

- ・非常用可搬型外部給電器配備事業
- ・Jアラート新型受信機整備事業
- ・立川都市計画道路3・4・17号線整備事業

【人権、教育】

- ・図書館環境整備事業
- ・総合体育館施設整備事業

【産業、環境、行政運営】

- ・都市農業PR用冊子作成事業
- ・体験型観光事業
- ・市公式キャラクター制作事業
- ・人材育成基本方針等人事施策見直し事業
- ・収納課窓口等業務委託事業

一般会計 【歳入】

項目	予算額(構成比)	増減額(増減率)
市税	111.2億円(31.7%)	3.0億円(2.8%増)
各種交付金等	67.6億円(19.3%)	7.2億円(12.0%増)
諸収入・ 使用料等	23.6億円(6.8%)	▲4.6億円(16.3%減)
国庫支出金	75.3億円(21.5%)	▲4.1億円(5.2%減)
都支出金	62.5億円(17.8%)	2.6億円(4.4%増)
市債	10.2億円(2.9%)	▲4.2億円(29.2%減)
合計	350.4億円(100.0%)	▲0.1億円(0.0%減)

主な増減理由

- ・ 市税は、納税義務者数及び所得割額の増による個人市民税の増
- ・ 各種交付金等は、地方消費税交付金について、暦日要因による反動増に加え、国内消費の堅調な推移に伴う譲渡割の増加が見込まれることによる増
- ・ 国庫支出金は、システムの標準化に係る補助金の減
- ・ 都支出金は、市町村総合交付金等の増
- ・ 市債は、三ツ木地域運動場用地取得事業の終了による減

一般会計 【歳出】

項目(性質別)	予算額(構成比)	増減額(増減率)
人件費	50.9億円(14.5%)	2.7億円(5.6%増)
物件費	57.8億円(16.5%)	1.2億円(2.1%増)
維持補修費	1.5億円(0.4%)	0.2億円(11.7%増)
扶助費	126.2億円(36.0%)	2.5億円(2.1%増)
補助費等	39.1億円(11.2%)	4.9億円(14.5%増)
普通建設事業費	19.7億円(5.6%)	▲13.0億円(39.7%減)
公債費	13.2億円(3.8%)	0.2億円(1.6%増)
積立金	1.0億円(0.3%)	0.2億円(29.1%増)
投資及び出資金	3.3億円(0.9%)	皆増
繰出金	37.5億円(10.7%)	▲2.4億円(6.1%減)
予備費	0.2億円(0.1%)	同額
合計	350.4億円(100.0%)	▲0.1億円(0.0%減)

主な増減理由

- ・ 人件費は、期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等による増
- ・ 扶助費は、自立支援給付経費(障害者福祉費)等の増
- ・ 補助費等は、児童委託運営費等の増
- ・ 普通建設事業費は、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業費等の減
- ・ 投資及び出資金は、多摩都市モノレール株式会社への出資金の皆増

令和8年度予算

将来都市像や
基本目標達成に向けた
4つの重点課題・施策等

1. モノレール沿線の
まちづくりを更に
加速し、具現化

2. 「子どもファースト」の
視点に立ち、子育て
世代に選ばれる
まちづくり

3. 自然災害への備えを
はじめとした
安全・安心で強靱な
まちづくり

4. DXの推進による
市民サービスの向上

目次 ～4つの重点施策～

1. モノレール沿線の
まちづくりを更に加速し、
具現化

- ・多摩都市モノレール経営支援事業
- ・多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業

2. 「子どもファースト」の
視点に立ち、子育て世代に
選ばれるまちづくり

- ・子ども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)
- ・3歳児以上の給食費補助事業
- ・朝の子供の居場所づくり事業

3. 自然災害への備えを
はじめとした安全・安心で
強靱なまちづくり

- ・浸水ハザードマップ及び防災マップ作成・配布事業
- ・交通プラザ視覚障害者誘導用シート整備事業

4. DXの推進による
市民サービスの向上

- ・学校図書室電算化事業
- ・地域産業デジタル化推進補助事業

重点施策1

モノレール沿線のまちづくりを

更に加速し、具現化

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを更に加速し、具現化】

11 住み続けられる
まちづくりを



多摩都市モノレール経営支援事業

所管：沿線まちづくり課 事業費：3億3,060万円

【事業概要】

多摩都市モノレール株式会社の長期安定的な経営を実現することを目的として、協定及び覚書に基づき支援等を実施します。

<取組内容>

○多摩都市モノレール株式会社への出資を行います。



【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを更に加速し、具現化】

11 住み続けられる
まちづくりを



多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業

所管：沿線まちづくり課 事業費：1, 216万円

【事業概要】

多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を行います。

<取組内容>

- 駅ごとにまちづくりに関する協議会を立ち上げ、新駅の周辺にふさわしい土地利用の在り方等について協議します。
- 駅周辺の土地利用を誘導するため、用途地域等の変更に向けた検討を行います。



(仮称)No. 5駅
帰ってきたいと思える緑のまち



(仮称)No. 2駅
おせっかいがつなぐ灯(あか)るいまち

まちのイメージを
具現化

重点施策2

「子どもファースト」の視点に立ち、
子育て世代に選ばれるまちづくり

【重点施策2.「子どもファースト」の視点に立ち、子育て世代に選ばれるまちづくり】



こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)

所管:子ども育成課 事業費:4,682万円

【事業概要】

保護者の就労等の有無に関わらず、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない0歳6か月から満3歳未満までの未就園児を保育所等で月一定時間まで預かり、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境の整備を図ります。

<取組内容>

こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)を実施する施設に対し、事業に係る経費の一部を助成します。

○対象施設：小規模保育所、私立幼稚園



【重点施策2.「子どもファースト」の視点に立ち、子育て世代に選ばれるまちづくり】

3 すべての人に
健康と福祉を



3歳児以上の給食費補助事業

所管：子ども育成課 事業費：1,504万円

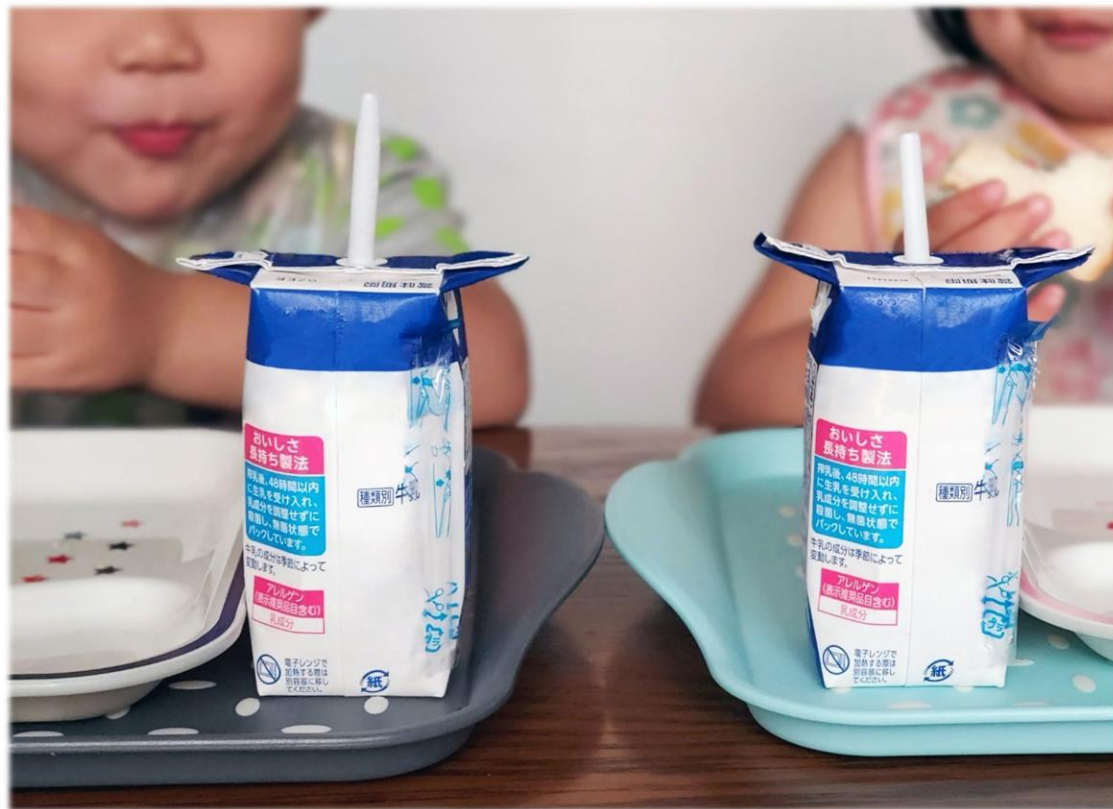
【事業概要】

保育所、幼稚園等に通う児童の保護者の負担軽減を図るため、給食費の一部を補助します。

＜取組内容＞

保育所、幼稚園等に通う児童の保護者に対して、給食費の一部(月額 1,000円)を補助します。

○対象施設：認可保育所、私立幼稚園、認可外保育施設、認定こども園



【重点施策2. 「子どもファースト」の視点に立ち、子育て世代に選ばれるまちづくり】

3 すべての人に
健康と福祉を

朝の子供の居場所づくり事業

所管:文化振興課 事業費:183万円

【事業概要】

保護者が朝早く出勤等する家庭のために、学校敷地内にある施設を活用して、児童が安全に安心して過ごすことができる居場所を作る取組を試行します。

＜取組内容＞

原則として、始業時刻までの1時間、見守り員を配置し、校庭等で児童を見守る取組を、小学校2校を選定して試行します。



重点施策3

自然災害への備えをはじめとした
安全・安心で強靱なまちづくり

【重点施策3. 自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくり】



浸水ハザードマップ及び防災マップ作成・配布事業

所管:危機管理課 事業費:1,227万円

【事業概要】

災害等に備えるため、最新の情報を基に浸水ハザードマップ及び防災マップを更新し、全世帯に配布します。

<取組内容>

雨水出水浸水想定区域の指定に伴いハザードマップを更新するとともに、地域防災計画の修正に伴い防災マップを更新し、全世帯に配布します。



【重点施策3. 自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくり】

11 住み続けられる
まちづくりを



交通プラザ視覚障害者誘導用シート整備事業

所管:道路下水道課 事業費:1,161万円

【事業概要】

利用者の安全性・利便性の向上を図るため、大規模商業施設に隣接する交通プラザ内に、視覚障害者誘導用シートを整備します。



重点施策4

DXの推進による市民サービスの向上

【重点施策4. DXの推進による市民サービス向上】

16 平和と公正を
すべての人に



学校図書室電算化事業

所管：教育総務課 事業費：4,122万円

【事業概要】

学校図書室にある図書をデータベース化し、児童・生徒の利便性向上を図るとともに、効率的な蔵書管理を行います。

○対象：全小中学校



【重点施策4. DXの推進による市民サービス向上】

16 平和と公正を
すべての人に



地域産業デジタル化推進補助事業

所管：産業観光課 事業費：300万円

【事業概要】

市内事業者のデジタル化を推進するためデジタル設備導入及びデジタル人材育成・活用に係る費用を補助します。

○補助上限額：30万円

